



(記載例)

令和7年度介護テクノロジー導入支援事業等効果報告

※複数の事業所が補助を受けている場合は、全ての事業所において報告が必要です

必須 交付を受けた補助金名（複数ある場合は、すべて選択してください。）

- ☒ 令和7年度（令和6年度からの繰越分）介護テクノロジー定着支援事業
※令和7年度に補助を受けた場合はこちらを選択
- ☐ 令和7年度（令和6年度からの繰越分）面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業
- ☐ 令和7年度介護テクノロジー導入支援事業
- ☒ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）介護テクノロジー定着支援事業
※令和6年度に補助を受けた場合はこちらを選択
- ☐ 令和6年度（令和5年度からの繰越分）面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業
- ☐ 令和6年度介護テクノロジー導入支援事業
- ☐ 令和5年度介護テクノロジー定着支援事業（令和6年度導入分）
- ☒ 令和5年度介護テクノロジー定着支援事業（令和5年度導入分）
※令和5年度に補助を受けた場合はこちらを選択
- ☐ 令和5年度ICT導入支援事業
- ☐ 令和5年度面的支援によるモデル施設の育成・モデル地域づくり事業
- ☐ 令和5年度介護ロボット導入支援事業

ア. 基本情報

必須 (1) 事業所番号

4300000000

※老人福祉法に基づく養護老人ホーム又は軽費老人ホームの場合は事業所番号は「9999999999」と入力してください。

必須 (2) 事業所名

特別養護老人ホームくまもと

必須 (3) 事業所所在都道府県

43熊本県

必須 (4) 事業所所在市区町村

熊本市

必須 (5) 事業所所在住所（都道府県名、市町村名除く）

中央区水前寺6-18-1

必須 (6) サービス種別（補助金交付時）

510_介護老人福祉施設

必須 (7) サービス種別は補助金交付時と現在で変わっていませんか。

変わっていない

必須 (9) 従業員数

10名以上

必須 (10) 賃金への還元（導入の結果、収支改善し、職員の賃金への還元ができたか否か）

できた

※補助要件として、ICT、ロボット等の導入・活用により、生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとされています。

必須 「できた」と回答された場合、その還元方法について教えてください。（例）月額〇〇円増額、賞与〇〇円支給、臨時手当〇〇円支給など

月額5,000円増

必須 (12) 回答者名

熊本 太郎

必須 (13) 回答者の連絡先（メールアドレス）

kuma@kumamoto.com

※本メールアドレス宛に回答内容の確認・修正ができる「Myページ」のURLが送付されます。事業所の代表メールアドレス等をご入力ください。

イ. テクノロジー導入成果 1

必須 (1) 1月当たりの総業務時間（時間/月） ※1人あたりの平均値となっていますのでご注意ください

145

必須 (2) 1月当たりの超過勤務時間（時間/月） ※1人あたりの平均値となっていますのでご注意ください

10

※1 令和7年10月における調査対象者（※2）の1月当たりの総業務時間及び超過勤務時間（**調査対象者全体の平均値**（少数点第1位まで））

※2 導入したテクノロジーによる効果が期待される職種が対象（例：訪問看護ステーションにおける看護職員、福祉用具貸与事業所における福祉用具専門相談員等）

必須 (3) 年間の平均年休取得日数（日/年） ※1人あたりの平均値となっていますのでご注意ください

※令和7年10月を起点として直近1年間（R6.11～R7.10）の年次有給休暇の取得日数（**調査対象者全体の
平均値**（少数点第1位まで））

必須**（4）年間の離職者数（人/年）**

※令和7年1月1日から令和7年12月31日の1年間の離職者数の合計。
※管理者、介護職員、医療職、事務職、いわゆる介護助手を含む全職員

必須**（5）令和7年1月1日時点の職員数（人）**

※管理者、介護職員、医療職、事務職、いわゆる介護助手を含む全職員

（6）離職率（%）

※（4）年間の離職者数÷（5）令和7年1月1日現在の職員数×100

（以降の質問項目は従業員数10名以上の事業所が対象となります。）

ウ．テクノロジー導入成果 2 ※回答日現在の状況を御回答ください。

（1）導入したテクノロジーについて、御回答ください。

必須**①導入したテクノロジーを選択してください。（補助金を活用して導入したものすべてを選択）**

- ☐ 移乗支援
- ☒ 移動支援
- ☐ 排泄支援
- ☐ 入浴支援
- ☒ 見守り・コミュニケーション
- ☐ 介護業務支援（介護ソフト除く）
- ☐ 介護業務支援（介護ソフト）
- ☐ 機能訓練支援
- ☐ 食事・栄養管理支援
- ☐ 認知症生活支援・認知症ケア支援
- ☐ 通信環境機器
- ☐ 情報端末
- ☐ 保守経費
- ☐ その他（ICT）
- ☐ その他（ロボット）

※介護テクノロジーについては、「介護テクノロジー利用の重点分野」の各分野を選択肢としています。
※選択肢にないものや分野が不明なものについては、「その他（ICT）」又は「その他（ロボット）」にチェックしてください。

具体的な機器名を記入してください。

必須 機器名：移動支援

〇〇〇〇リフト

必須 機器名：見守り・コミュニケーション

〇〇〇〇センサー

必須 ②導入したテクノロジーの現在の使用状況について

一部使用していない

必須 ③使用を停止したテクノロジーを選択してください。（補助金を活用して導入したものうち、現在使用を停止しているものすべてを選択）

- ☐ 移乗支援
- ☒ 移動支援
- ☐ 排泄支援
- ☐ 入浴支援
- ☐ 見守り・コミュニケーション
- ☐ 介護業務支援（介護ソフト除く）
- ☐ 介護業務支援（介護ソフト）
- ☐ 機能訓練支援
- ☐ 食事・栄養管理支援
- ☐ 認知症生活支援・認知症ケア支援
- ☐ 通信環境機器
- ☐ 情報端末
- ☐ 保守経費
- ☐ その他（ICT）
- ☐ その他（ロボット）

（2）テクノロジーの活用によって貴事業所で得られた成果をご回答ください。

必須

① 事業所運営・業務について、テクノロジー導入前と比較して現時点で感じることをすべて選択してください。

- ☒ 間接業務時間が減少（例:情報の二重入力の削減や夜間の定期巡視時間の合理化）した
- ☐ 職員間での情報共有が容易になった
- ☐ 移動中や訪問先においても情報を確認できるようになった
- ☐ 過去の文書（データ）の検索性が向上した
- ☐ 職員の精神的・肉体的負担の軽減につながった
- ☐ 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間が短縮した
- ☐ 職員の確保・離職防止・定着につながった
- ☐ 利用者と接する時間が増加した
- ☐ 集約した情報を利用者のケアに活かせるようになった
- ☐ ヒヤリハット・介護事故の防止につながった
- ☐ その他

必須

②-1 テクノロジー導入前と比較して減少した間接業務時間（職員1人あたりの1ヶ月平均）

60～90分



※間接業務とは、利用者利用者の身体的な介助を伴わない業務を指します。（例 食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ごみ捨て等）

必須

②-2 減少した時間の活用先（該当するものすべてを選択）

- ☒ 利用者とコミュニケーションする時間
- ☐ 利用者の直接ケアの時間
- ☐ 職員間でコミュニケーションする時間
- ☐ ケアマネジャー等他の事業所職員とやりとり、または訪問する時間

- ☐ 関連機関とやり取りする時間
- ☐ 職員の残業時間の削減や休憩時間の確保
- ☐ 事業所内のサービスの質の向上や生産性向上のための議論・会議
- ☐ サービスの質の向上や生産性向上のための研修
- ☐ その他

必須 ③テクノロジー導入前と比較して増加した直接業務時間（職員1人あたりの1ヶ月平均）

減った

※直接業務とは、利用者の身体的な介助を伴う業務を指します。（例 食事介助、排泄介助、入浴介助等）

⑥その他、テクノロジー導入により改善したこと（自由記述）

（3）課題

必須 ①介護分野におけるテクノロジーの活用について、課題とを感じる点をすべて選択してください。

- ☐ 経営者の理解・法人の方針
- ☒ 職員の苦手意識や抵抗感の解消、職員への研修等
- ☐ 利用者や家族の理解
- ☒ 物理的環境（Wi-Fi環境など）の整備
- ☒ 事業所の課題に応じたテクノロジーの選定
- ☐ 現場の多様なニーズを踏まえたテクノロジー（例:UIの改善なども含む。）が少ない
- ☐ テクノロジーの導入費用
- ☐ テクノロジーの継続活用のための維持管理費

- ☐ テクノロジー活用に精通した人材の確保
- ☐ テクノロジー活用に伴うオペレーション変更の定着
- ☐ 他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備
- ☐ 行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム
- ☐ その他

本調査における個人情報の取り扱いは以下のとおりです。

【個人情報の取り扱いについて】

令和8年度厚生労働省介護現場の生産性向上に関する普及加速化事業一式（以下、「本事業」）の受託者である株式会社NTTデータ経営研究所（以下、「当社」）は、本事業の委託者である厚生労働省の個人情報保護方針および当社の個人情報保護方針に基づき、取得した個人情報を適切に取り扱います。

厚生労働省の個人情報保護方針（委託者）

<https://www.mhlw.go.jp/kojinjouhouhogo/index.html>

株式会社NTTデータ経営研究所の個人情報保護方針（受託者）

<https://www.nttdata-strategy.com/information/policy.html>

■個人情報の利用目的

取得した個人情報は、以下の目的のみに利用いたします。

- ・ 回答内容の確認、修正などの本調査の集計・分析に必要な連絡

■当社の個人情報の取り扱いに関する苦情、相談等のお問い合わせ先

個人情報の取り扱いに関する苦情等については、下記までご連絡ください。

＜お問い合わせ先＞

株式会社NTTデータ経営研究所

ライフ・バリュー・クリエイションユニット

担当：篠原

E-mail：kaigoseisansei-seminar@nttdata-strategy.com

TEL：03-6261-7534（平日10:30～16:30）※12:00-13:00を除く

上記にご同意の上、「回答」ボタンを押して回答を完了してください。

入力された回答を一時保存したい場合は、ページ右下に表示されている一時保存ボタンを押下ください。

回答を再開される場合は、再度本アンケートを開いていただくと、保存された内容から再開いただけます。



確認

©Toyokumo, Inc. FormBridge Ver.1.49.12

This site is protected by reCAPTCHA.